

大和市企業活動振興条例をここに公布する。

平成30年3月29日

大和市長 大木 哲

大和市条例第11号

大和市企業活動振興条例

(目的)

第1条 この条例は、企業活動の振興についての基本理念、市の責務、企業の役割及び施策の基本となる事項を定めることにより、企業活動の振興に関する施策の総合的な推進を図り、もって地域経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 企業 営利を目的として本市に事業所を設け、又は設けようとする法人又は個人をいう。
- (2) 中小企業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げる中小企業者をいう。
- (3) 立地 企業が、市内において固定資産の取得又は賃借をして新設、増設、移設、建替え又は設備投資をすることをいう。
- (4) 新設 市内に事業所を有しない企業が、市内において新たに経営を開始するために事業所を設けることをいう。
- (5) 増設 市内に事業所を有する企業が、経営規模の拡大を図る目的で事業所の範囲を広げることをいう。
- (6) 移設 市内に事業所を有する企業が、経営規模の拡大を図る目的で既存の事業所を市内の別の場所に移転することをいう。
- (7) 建替え 市内に事業所を有する企業が、経営規模の拡大を図る目的で既存の事業所を同一敷地内で建て替えることをいう。
- (8) 設備投資 市内に事業所を有する企業が、経営規模の拡大を図る目的で事業所の設備を拡大し、又は更新することをいう。

(9) 投下資本額 企業が立地をするために要した費用の総額から国、他の地方公共団体その他公共的団体からの補助金として交付される額を控除したものをいう。

(基本理念)

第3条 企業活動の振興は、次に掲げる事項を基本理念として行うものとする。

(1) 企業活動が地域社会において重要な役割を果たしていることに鑑み、市内企業の経営継続並びに本市の特性を生かした企業の誘致及び創業が推進されること。

(2) 企業における働きやすい職場づくり及び従業員の健康づくり並びに地域貢献の取組が推進されること。

(3) 企業及び市が協力し、連携して行われること。

(市の責務)

第4条 市は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、企業活動の振興に関する施策を総合的に推進しなければならない。

2 市は、前項の施策の推進に当たっては、本市の特性を踏まえるとともに、企業、国、他の地方公共団体、関係団体、市民等と協力しなければならない。

(企業の役割)

第5条 企業は、基本理念にのっとり、経営基盤の強化及び就業環境の改善に努めるものとする。

2 企業は、市が実施する企業活動の振興に係る施策に協力するよう努めるものとする。

3 企業は、周辺地域との調和を図り、災害時の対応等、安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与するよう努めるものとする。

(奨励措置)

第6条 市長は、企業活動の振興を図るため、次条の要件を満たす企業に対し、奨励措置として予算の範囲内において奨励金を交付するものとする。この場合において、次項第1号から第3号までに掲げる奨励金は、5年以内に分割して交付することができる。

2 前項の奨励金の対象及び内容は、次の各号の区分に応じ、当該各号に掲げるものとする。

(1) 新規立地奨励金 新設する企業に対して交付するもの

(2) 事業拡大奨励金 第8条の規定による事業計画の提出時点において、市内におい

て継続して3年以上事業を行っている企業であって、増設、移設又は建替えを行うものに対して交付するもの

(3) 設備投資奨励金 第8条の規定による事業計画の提出時点において、市内において継続して3年以上事業を行っている企業であって、設備投資を行うものに対して交付するもの

(4) 投資促進奨励金 前3号に掲げるいずれかの奨励金の交付を受けた企業に対して当該企業が新規に取得した当該立地に係る固定資産に課せられる固定資産税並びに土地及び家屋に課せられる都市計画税それぞれの相当額を合算した額に応じて交付するもの

(5) 賃貸オフィスビル等入居奨励金 市内の賃貸オフィスビル等のうち、床面積1,000平方メートル以上を新たに賃借する企業であって、1年以上当該賃貸オフィスビル等で事業を行ったものに対して交付するもの

(6) 健康企業奨励金 第8条の規定による事業計画の提出時点において、市内において継続して3年以上事業を行っている企業であって、従業員の健康増進に取り組んでいるとして市長が認定したものに対して交付するもの

3 前項の奨励金の算定基準、上限額等は、別表のとおりとする。

(奨励措置を受けることができる企業の要件)

第7条 前条の奨励措置を受けることができる企業の要件は、次に掲げるとおりとする。

(1) 次のいずれかの事業を行う企業であること。

ア 製造業（統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類（以下「日本標準産業分類」という。）に掲げる大分類Eに分類されている事業をいう。）

イ 情報通信業（日本標準産業分類に掲げる大分類Gに分類されている事業をいう。）

ウ 自然科学研究所（日本標準産業分類に掲げる小分類711に分類されている事業をいう。）

(2) 投下資本額が、次に掲げる区分に応じて定める額のいずれかに該当すること（前条第2項第5号及び第6号に掲げる奨励金を除く。）。

ア 新設 投下資本額が300,000,000円（中小企業者にあつては30,000,000円）以上

イ 増設、移設又は建替え 投下資本額が200,000,000円（中小企業者

にあつては20,000,000円)以上

ウ 設備投資 投下資本額が100,000,000円(中小企業者にあつては10,000,000円)以上

(3) 国税、都道府県税及び市町村税の滞納がないこと。

(事業計画の認定)

第8条 第6条の奨励措置を受けようとする企業は、あらかじめその対象となる事業に係る計画(以下「事業計画」という。)を市長に提出し、その認定を受けなければならない。

2 市長は、前項の規定による提出があつたときはその内容を審査し、認定の適否を決定するとともに、その旨を当該企業に通知するものとする。

3 前2項の規定により認定を受けた企業(以下「認定企業」という。)は、速やかに事業計画に係る事業に着手しなければならない。

(経営継続義務)

第9条 認定企業は、奨励金の交付を受けた日(第6条第1項後段の規定により、奨励金を分割して交付することとした場合は、最後に交付された日)から5年以上市内において経営を継続しなければならない。ただし、市長がやむを得ないと認める場合は、この限りでない。

(認定の取消し等)

第10条 市長は、認定企業が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その認定を取り消すことができる。

(1) 第7条の要件を満たさなくなったとき。

(2) 第8条の認定を受けるに当たり、虚偽又は不正な行為が明らかになったとき。

(3) 前条に規定する経営継続義務に違反したとき。

(4) 重大な法令違反又は社会的な信用を著しく損なう行為をしたと市長が認めるとき。

2 市長は、前項の規定により認定を取り消した企業に対し、既に交付した奨励金の全部又は一部を返還させることができる。

(委任)

第11条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

別表（第6条関係）

奨励金の種類	算定基準	上限額		回数等
(1) 新規立地奨励金	投下資本額の100分の10 (ロボット産業にあっては、100分の20)	中小企業者	50,000,000円	1回
		上記以外	100,000,000円	
(2) 事業拡大奨励金		中小企業者	50,000,000円	都度
		上記以外	100,000,000円	
(3) 設備投資奨励金		中小企業者	30,000,000円	都度
		上記以外	50,000,000円	
(4) 投資促進奨励金	新規取得した固定資産の固定資産税及び都市計画税相当額の2分の1			取得後最初の課税から3年度分
(5) 賃貸オフィスビル等入居奨励金	賃料の2分の1	月額500,000円（年額による賃貸借契約の場合は、年額6,000,000円）		1回 （1年間分）
(6) 健康企業奨励金		1,000,000円		1回

備考

- この表において「ロボット産業」とは、ロボットの生産に係る産業で、規則で定めるものをいう。
- 第1号から第3号までに掲げる奨励金の上限額は、ロボット産業にあっては、当該上限額に2を乗じて得た額とする。